

## 第1回日光市観光振興のための財源確保意見交換会（概要）

日 時：令和元年8月6日（火）午後1時30分～午後3時50分

場 所：日光市役所本庁舎3階大会議室

参加者：各種観光関係団体等12名

次 第：1 開会（企画総務部長）

2 あいさつ（日光市長 大嶋一生）

3 アドバイザー紹介

4 協議事項

1) 日光市観光振興のための財源確保意見交換会について（資料1）

2) 財源確保の必要性について（資料2）

3) 今後の予定について

5 その他

### 《意見交換会の概要（主な意見等）》

#### 1) 日光市観光振興のための財源確保意見交換会について

**参加者** この検討は、意見交換会のまま続けるのか。検討結論はいつまでなのか。

**事務局** 皆さんから検討委員会として議論を進めるべきとのご意見になれば、移行も視野に入れていきたい。検討について、いつまでに何をといったものは明確に定めていない。会議毎の皆さんのご意見を踏まえ、次回以降の会議資料や協議内容を考え、進めていきたい。

**参加者** 入湯税の引き上げや観光税、宿泊税など、他自治体の財源確保の例を資料として提示してもらいたい。

**事務局** 今回は財源確保の必要性についての資料を用意した。意見を反映し、次回以降、資料として用意したい。

**参加者** 今回のメンバーのほとんどが旅館の経営者である。観光振興のためであれば、参加者を増やす必要があるのではないか。

**事務局** 財源確保の手法のひとつとして、入湯税の引き上げ、宿泊税の創設といった話があることから、まずは、旅館、観光協会等にお声かけした。他の方が必要となれば、柔軟に対応していきたい。

**参加者** 入湯税引き上げや宿泊税創設ありきの意見交換会ではないとの認識でよいか。

**事務局** ありきで進めるわけではない。皆さんのご意見を聞いたうえで、市としての方向性を導いていきたい。

#### 2) 財源確保の必要性について

**アドバイザー** 平成30年度の決算が確定すれば、それを反映したタイムリーな資料を示すことで、考え方が変わってくるのではないか。

**事務局** 長期財政の見通しは昨年 11 月策定のため、見通しと実績にずれが出てくる部分もあるかと考える。今後、平成 30 年度実績を踏まえた資料を作成し、次回以降に示していきたい。

**参加者** “新たな財源”とは“新たな税金”ということなのか。

**事務局** 新たな税金に限らず、未利用財産の売却や歳出の削減による財源の創出など、様々な可能性を指すものである。

**参加者** 市の決算について、市全体の歳出に対する観光や農業、商業の割合、日光市と類似する自治体の状況などを教えてもらいたい。

**事務局** 商工費が 7.6%、一番多いのは民生費で 28.9%である。商工費は観光と商工が一緒になっているので、次回以降は分けたもの、他自治体の状況も含めて提供したい。

**参加者** 歳出を減らして歳入を上げていくことは民間企業であっても当然のこと。しかし、仮に入湯税の引き上げや宿泊税を創出した場合、それのない他の地域と戦っていかなければならないこと、これで旅館が潰れれば税金も入ってこない、大手に買収されれば税金は市外県外に流れていくなど、様々な疑問も残る。

**事務局** 入湯税、宿泊税は手法のひとつであり、皆様のご意見を聞きながら、最善の手法を探していきたい。

**参加者** ありきではないと言いながら、なぜ、観光だけを検討するのか。市全体の財源確保を考えたうえで、それぞれの分野にといった順番なのではないか。

**事務局** 市全体の行財政改革として「公共施設の統廃合」、「補助金の見直し」、「新たな財源確保」を掲げ、全庁的に取り組んでいる。そのなかで、観光については市の基幹産業であるといった観点から、特に関係者のご意見を聞きながら進めていきたいため、このような会を設けたところである。

**参加者** なぜ、旅館関係者が中心となったメンバーなのか。

**参加者** そもそも、観光振興を、入込客、宿泊客を増やしていくことが目的なのであれば、その目標を掲げて取り組んでいくべきで、市の考えは後ろ向きである。お客さんが増えれば、入湯税が増えて財源確保となる。このような考え方で、行政と事業者、市民が手を取り合ってやっていくのであれば大賛成である。

**副市長** 市長の挨拶にもあったとおり、市としては、観光を基幹産業であると捉え、当市の特色である交流人口にご負担いただく財源確保の手法のひとつとして、入湯税の引き上げや宿泊税の創設をお話ししてきたところである。あくまでも、これありきではないが、今後も、観光振興に関する予算を確保していくため、この分野に着眼して、どのくらい改善ができるのか、新たな財源の確保を検討することができるのかというものを研究、勉強していきたいといった意味から、今回の方々に集まっていた。

**参加者** 観光について考えていくのに、なぜ、観光経済部ではなく、総合政策課が主導で動いているのか。

**副市長** この件については、行財政改革の視点や観光振興の視点といった複数の部署にまたが

る案件であるため、全庁的な調整、コントロールといったことから企画総務部の総合政策課が主担当として動いている。当然、観光経済部も一緒に動いており、全庁的に対応していきたい。

**参加者** 一般財源を減らしていきたいと言われても、私たちには概念でしかわからず、考えられるものではない。

**アドバイザー** 類似他自治体との比較があるとイメージできるのかもしれない。次回以降の会議資料として示すと良い。

**参加者** 入湯税の引き上げ、宿泊税の創設ありきではないと言いながら、そこに向かっていくのではないかといった懸念がある。

**参加者** 税金は難しく、私たちが考えるものではない。専門家が考えていくべき話である。私たちが考えられるのは、何が無駄なのか、どうすれば宿泊客が増えるのかといった部分である。

**副市長** 宿泊税を導入している他自治体では、一般的に学術的な部分で検討し、一定の方向性が見えてきた時点で関係者に説明し理解を求めるといったものが多い。しかし、今回は、税はひとつの手法であり、観光分野での財源確保が期待できるのではないかといった始まりの段階であるので、学術論の前に、皆さんからざっくばらんなご意見を聞きたいと考えている。今後、専門的な分析が必要な状況になれば、必要に応じ、そのような対応についても考えていきたい。

**参加者** 観光分野の税でなくとも、他分野でも新たな財源は考えられるはずである。そこに市との認識の違いがある。

**副市長** 宿泊税等を有効な手段として示しているのは事実だが、限定をしているわけではない。市としては、観光を基幹産業であると捉えており、他自治体での導入事例もあることなどから話をさせていただいているところである。

**参加者** 日光市は入湯税の税収も多く、徴収率も高い。そこにさらに新たな財源を求めるのか。宿泊税を導入している他自治体とは状況が違う。

**アドバイザー** 宿泊税については、京都市、金沢市など、多くの自治体で導入・検討が始まってきているのが現状である。日光市とは規模が違うが、他自治体でも入湯税をごみや消防に多く充てている。他自治体で財源をどのような費用にどのくらい使っているのか、日光市と比べるとどうなのか、そういった資料を判断材料として考えていくことも必要である。

**副市長** ご指摘いただいた資料等については、次回以降、示していきたい。宿泊税を始めとした税による財源確保については、取り組む自治体が増えてきているが、それぞれに自治体が抱える状況や事情が違う。そのような研究分析も必要と考えているので、整理したうえで提供していきたい。

**参加者** 多くの入湯税の税収があるなか、これに加えて宿泊税が課せられるのは良いことではない。財源確保の手法としては、ふるさと納税もある。草津町では返礼品として旅館券を配るなどの取り組みをしている。日光市もふるさと納税の取り組みに力を入れるべきである。

**事務局** ふるさと納税は有効な財源であるので、専用ポータルサイトの再構築や、全国のトレンドを把握して、日光を選んでもらえるような返礼品を追加していくなど、担当課においても

効果的な見直しを随時実施してきている。国による規制もあるが、今後も力を入れていきたい。

**参加者** 今回の話の原点は、市の財政状況が厳しいなか、どのように増やしていくか。私たちが一番心配なのは、新しい税が出来て、観光客が減ってしまうこと。増えるのであれば反対というわけではない。観光客への影響といったものも調べて、資料として示してほしい。

**アドバイザー** 財政支出は、経費の性質として、国から義務付けられていたり、法律で決まっているような義務的経費と、市独自で行っているような政策的経費があり、観光関連は国の補助金も少なく、政策的経費に属するものだと考える。長期財政の見通しに示されるように財政全体が縮小する場合に、義務的経費は削減されにくく、政策的経費は削減されやすいというのが経費の性質から考えられる理屈である。その理屈のなかで、日光市は観光を基幹産業として捉え、しっかりと将来に向けて考えているというのが私の印象。入湯税がしっかり納められており、仮に新たな税を創設するにしても、観光客にどのような影響がでるのかの視点も非常に重要である。今回、多くの様々なご意見が出されたが、将来に向けた観光のビジョンが市や関係団体等のなかで出来ていけば、少しずつ意見のすり合わせや方向性が見えてくるのではないかと感じた。

### **3) 今後の予定について**

**事務局** 今回のご意見や次回に用意すべき資料等を整理したうえで、個別に連絡をさせていただき、その内容等についてお話をしていきたい。そのなかで、次回以降の会議のあり方やスケジュールについて相談させていただきたい。また、各団体からの要望に応じて、今回の資料等について、団体に出向いての説明もしていきたい。希望があれば相談してほしい。

**参加者** 11月までは観光業者は忙しい。次回の会議はそれ以降にしてほしい。